

**市民会館事業 指定管理者運営による具体的効果は****武藤 政義 議員**

**質問** 市民会館は民間企業の指定管理者運営に移行はしたが、実際に市が目指す文化、芸術振興の一部を担っていただいていると考えるべきと思うが、指定管理者になったことでの具体的効果について伺いたい。

**教育長** 今年度、主催・共催事業の各コンサートの多くが全国ツアーの初日として開催され、テレビ等で福生市民会館のPRがされた。この誘致ができたのも指定管理者の力量の一つと考えている。また、予算の

節減も大きな効果である。運営及び維持管理費が前年度より減額となり、ホール入場者数は増加となった。



▲指定管理になった市民会館

**山王橋通りの交通安全対策を****清水 義朋 議員**

**質問** 山王橋通りの熊川駅東側の踏切から国道16号の工事をしており、そのボックスカルバート先の道路はセンターラインがない車線で、朝夕は抜け道として交通量も多い。場所により通学路も横切り、非常に危険な道路だが、この区間の交通安全対策について考えをお聞きしたい。

**市長** 車道幅員が狭い割には日常的に交通量が多く、歩行者等の安全対策は十分と言えないが、周辺地域は既に市街化され、道路拡幅等の整

備は大変厳しい。カーブミラー等安全対策はしているが、道路表示等の設置など、福生警察署と調整したい。



▲山王橋通り

**総人件費における職員数、再任用、再雇用職員数と適正数値の考えは****末次 和夫 議員**

**質問** 職員採用数、再任用職員の活用方法や業務内容、総人件費の適正数値の考えは。また総職員数、超過勤務手当等について伺いたい。

**市長** 採用数は退職者の補充で必要最低限とし、再任用職員はフロアマネージャーなどで、長年の実務経験を活用している。適正値は都人事委員会勧告に準拠し、総職員数は国の動向を勘案し目標値を設定したい。

**総務部長** 派遣を含め381人、再任用職員18人、再雇用職員4人、嘱

託職員102人である。21年度の超過勤務手当は7979万7千円で、前年度比4395万1千円の減である。



▲フロアマネージャーが配置されている市役所1階ロビー

**高齢者の働く場所づくりに向けての対応は****杉山 行男 議員**

**質問** 定年後も働きたいという高齢者は、積み重ねた経験や技術、知識などの財産を持っている。高齢者が力を発揮できる働く場所づくりに向けての考えを伺いたい。また、7月開設のシルバー人材センター「ふれあいショップいこい」の状況は。

**市長** シルバー人材センターを支援することで高齢者の働く場所づくりや雇用の場の確保、就業機会の開拓を行っている。「いこい」の4月から10月までの来場者は延べ3684

名で、高齢者の雇用の確保だけではなく多様な社会活動であり、今後も支援していきたい。



▲ふれあいショップ「いこい」

**一般質問****(要旨)****市政のここが聞きたい**

今定例会では、17人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。一問一答方式の試行中であり、一括方式、一問一答方式、混合方式（一括と一問一答の併用）の3種類のうちいずれかを議員が選択し、質問しました。概略の掲載は一問とし3ページから5ページに掲載しました。一般質問の項目は6ページにすべて掲載しております。

詳しくは、2月下旬発行予定の会議録を市役所情報コーナー及び図書館でご覧いただくか、福生市ホームページからご覧ください。

なお、この一般質問の掲載内容は、質問議員に確認しております。

**平成23年度の重要施策は何か****田村 昌巳 議員**

**質問** 市制施行40周年の本年度は、「デル事業」「ロケ支援・福生ドッグブランド構築事業」、すみれ保育園及び雨水幹線の整備事業などである。



▲福生ドッグの試食（くるみるふっさにて）

**バリアフリー化される牛浜駅  
その進捗状況は****原島 貞夫 議員**

**質問** 多くの牛浜駅利用者が長年望んできたバリアフリー化駅舎の全面改修について、本年9月定例会で他の議員の質問に対する答弁以降の進捗状況と内容について伺いたい。

**市長** 9月27日締結のJR東日本八王子支社との基本協定で、市は東西自由通路及び東口駅前広場公衆便所整備費用の全額、駅構内バリアフリー整備費用の2分の1を負担、別に牛浜駅西口自由通路設置の用地取得も市有地との等価交換で協定を取り

交わし、詳細協定も10月18日付で締結した。今後もJR八王子支社に早期完成を強く要請していく。



▲全面改修が予定される牛浜駅

**本年度（2010年）行われた  
国勢調査の意義は何か****乙津 豊彦 議員**

**質問** 国連は世界の人口問題に対処する基礎データ整備のため、各国に2010年を中心に行うよう勧告、我が国は本年10月に実施したが、その意義と、新しい試みもされた実施方法について伺いたい。

**市長** 「2010年ラウンド世界人口・住宅センサス計画」の一環として、国連勧告により世界各国で実施されることで世界的レベルの基礎数値となり、日本としては本格的人口減少社会で初の調査として注目されている。

新たな取り組みには封入提出、郵送提出方式及びインターネット回答の3方式が導入された。



▲国勢調査キャンペーンサイト